

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (5) 引当金の計上方法
退職給付引当金は、退職給付の期末要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上しており、その増減額は下記に記載している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	1,004,000	377,000	0	1,381,000
財政運営資金積立資産	25,942,000	0	1,000,000	24,942,000
車両運搬具取得資金	2,670,000	0	1,280,000	1,390,000
合計	29,616,000	377,000	2,280,000	27,713,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当金)	(うち一般正味財産からの充当金)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,381,000	(0)	(0)	(1,381,000)
財政運営資金積立資産	24,942,000	(0)	(24,942,000)	(0)
車両運搬具取得資金積立資産	1,390,000	(0)	(1,390,000)	(0)
合計	27,713,000	0	(26,332,000)	(1,381,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末価額
車両運搬具	6,712,271	4,677,763	2,034,508
什器備品	8,591,446	7,420,175	1,171,271
合計	15,303,717	12,097,938	3,205,779

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	7,899,000	7,899,000	0	-
運営補助金	市	0	6,387,000	6,387,000	0	-
運営補助金	町村	0	1,512,000	1,512,000	0	-
合計		0	15,798,000	15,798,000	0	